

ミニディスクロージャー 2022

山形県医師信用組合 (令和4年度上半期 経営情報)



【旧肘折郵便局舎】(大蔵村)

肘折温泉街の真ん中にあるノスタルジックな小さなランドマーク

山形県医師信用組合

山形市松栄一丁目6番73号

TEL 023-666-5700 FAX 023-666-5701

E-mail: info@yama-ishishinkumi.co.jp

URL <https://www.yama-ishishinkumi.co.jp/>



目 次

このミニディスクロージャー誌は、「信用組合における半期決算及び半期開示に関する申し合わせ」(平成23年2月4日付)に基づく当事業年度の4月1日から9月30日までの期間(年度上期)を対象とした当組合の中間的な情報開示であり、半期決算等の内容を明らかにするものとして作成しています。

なお、各開示項目は、以下のページに掲載しています。

(※各開示項目は、単位未満を切り捨てて記載しています。)

項 目	頁
■ご挨拶	1
■主要な経営指標等の推移	1
■損益の状況・経営諸比率等	1
◆業務粗利益	1
◆業務純益・実質業務純益・コア業務純益	1
◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	2
◆受取利息及び支払利息の増減	2
◆役務取引の状況	2
◆その他業務損益の内訳	2
◆経費の内訳	2
◆預貸率及び預証率	2
◆総資金利鞘等	2
◆貸借対照表	3
◆損益計算書	4
■預金・貸出金の状況	5
◆預金種目別残高(期末残高)	5
◆預金種目別残高(平均残高)	5
◆定期預金種別別残高	5
◆預金者別預金残高	5
◆貸出金科目別残高(期末残高)	5
◆貸出金科目別残高(平均残高)	5
◆貸出金金利区分別残高	5
◆貸出金用途別残高	5
◆貸出金業種別残高・構成比	6
◆消費者ローン・住宅ローン残高	6
◆貸倒引当金の内訳	6
◆貸出金償却額	6
■有価証券等の状況	6
◆有価証券種別別残高(期末残高)	6
◆有価証券種別別残高(平均残高)	6
◆有価証券等の時価情報	7~8
■協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法 開示債権の保全・引当状況	9
■自己資本比率	10~11
■その他	12
◆苦情等お問い合わせ窓口	12
◆反社会的勢力に対する取組み	12
◆金融円滑化への取組み	13
◆経営者保証に関するガイドラインへの取組み	13
◆地域貢献	13
■預金商品ならびに融資商品について	13

■ご挨拶

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り心より厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の令和4年度上半期の経営情報を取りまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料としてご高覧賜りたいと存じます。

当組合では、今後とも皆様により充実した金融サービスを提供できますようこれまで以上に経営の健全性と強固な経営基盤づくりに努めてまいりますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

山形県医師信用組合

理事長 中目 千之

■主要な経営指標等の推移

【最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る経営指標等の推移】

(単位：千円)

区 分	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期	令和2年度	令和3年度
経常収益	53,803	54,994	56,400	107,451	110,369
経常利益	14,123	18,578	18,865	36,767	42,599
当期純利益	10,239	13,794	12,856	26,814	31,342
預金積金残高	11,611,171	12,435,454	13,288,470	12,025,667	13,093,164
貸出金残高	3,741,606	3,929,003	3,931,174	3,894,555	3,982,727
有価証券残高	7,006,812	7,107,584	7,521,136	7,183,902	7,422,124
総資産額	13,664,966	16,216,101	14,713,623	15,573,878	16,914,755
純資産額	1,237,560	1,262,855	1,160,408	1,233,287	1,216,671
自己資本比率	14.82%	12.78%	13.04%	13.05%	12.13%
出資総額	76,030	76,670	73,960	76,100	73,630
出資総口数	7,603口	7,667口	7,396口	7,610口	7,363口
出資に対する配当金	—	—	—	3,015	3,003
組合員数	828	837	840	825	842
職員数	3人	3人	3人	3人	3人

■損益の状況・経営諸比率等

◆業務粗利益

(単位：千円)

項 目	令和3年9月期	令和4年9月期
資金運用収益	54,780	56,343
資金調達費用	3,520	4,658
資金運用収支	51,259	51,685
役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	2,974	3,293
役務取引等収支	△2,974	△3,293
その他業務収益	88	56
その他業務費用	1,730	—
その他業務収支	△1,641	56
業務粗利益	46,643	48,499
業務粗利益率	0.59%	0.62%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益×2÷資金運用勘定計平均残高×100

◆業務純益・実質業務純益・コア業務純益

(単位：千円)

項 目	令和3年9月期	令和4年9月期
業務純益	18,458	22,788
実質業務純益	18,458	22,361
コア業務純益	20,188	22,361
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20,188	22,361

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回・%)

項目	令和3年9月期			令和4年9月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	15,559	54,780	0.70	15,431	56,343	0.73
貸出金	3,946	18,272	0.92	3,998	18,140	0.90
預け金	4,682	1,319	0.05	4,162	1,236	0.05
有価証券	6,910	34,652	1.00	7,250	35,947	0.99
資金調達勘定	14,528	3,520	0.04	14,364	4,658	0.06
預金積金	12,152	4,797	0.07	13,141	5,350	0.08
借入金	2,375	△1,276	△0.10	1,223	△691	△0.11

◆経費の内訳

(単位：千円)

◆受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
受取利息の増減	1,413	1,563
支払利息の増減	△2,764	1,377

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
人件費	13,880	13,976
報酬給料手当	11,911	11,951
退職給付費用	236	252
その他	1,732	1,765
物件費	13,537	11,982
事務費	6,849	7,080
固定資産費	1,421	1,648
事業費	1,262	1,037
人事厚生費	1	5
減価償却費	641	472
その他	3,361	1,737
税金	766	129
経費合計	28,185	26,088

◆役務取引の状況

(単位：千円)

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
役務取引等収益	-	-
受入為替手数料	-	-
その他の受入手数料	-	-
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	2,974	3,293
支払為替手数料	541	397
その他の支払手数料	5	6
その他の役務取引等費用	2,426	2,889

◆預貸率及び預証率

(単位：%)

項目		令和3年9月期	令和4年9月期
預貸率	期末	31.59	29.58
	期中平均	32.47	30.42
預証率	期末	57.15	56.59
	期中平均	56.86	55.17

(注1) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

(注2) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

◆その他業務損益の内訳

(単位：千円)

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
その他業務収益	88	56
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	88	56
その他業務費用	1,730	-
国債等債券売却損	1,730	-
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	-	-

◆総資金利鞘等

(単位：%)

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
資金運用利回(A)	0.70	0.73
資金調達原価率(B)	0.43	0.42
総資金利鞘(A)-(B)	0.27	0.31

(注1) 資金運用利回=資金運用収益×2÷資金運用勘定平均残高×100

(注2) 資金調達原価率=(資金調達費用+経費)×2÷資金調達勘定平均残高×100

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年9月期	令和4年9月期		令和3年9月期	令和4年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	8,413	7,392	預 金 積 金	12,435,454	13,288,470
預 け 金	5,142,965	3,231,028	当 座 預 金	-	-
買 入 手 形	-	-	普 通 預 金	349,240	387,179
コ ー ル ロ ー ン	-	-	貯 蓄 預 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	通 知 預 金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	定 期 預 金	11,540,890	12,097,624
買 入 金 銭 債 権	-	-	定 期 積 金	545,137	803,543
金 銭 の 信 託	-	-	そ の 他 の 預 金	186	123
商 品 有 価 証 券	-	-	譲 渡 性 預 金	-	-
商 品 国 債	-	-	借 用 金	2,400,000	200,000
商 品 地 方 債	-	-	借 入 金	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	当 座 借 越	2,400,000	200,000
その他の商品有価証券	-	-	再 割 引 手 形	-	-
有 価 証 券	7,107,584	7,521,136	売 渡 手 形	-	-
国 債	691,990	670,630	コ ー ル マ ネ ー	-	-
地 方 債	949,667	823,812	売 現 先 勘 定	-	-
短 期 社 債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
社 債	4,959,178	5,252,521	コマーシャル・ペーパー	-	-
株 式	783	500	外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 証 券	505,965	773,672	外 国 他 店 預 り	-	-
貸 出 金	3,929,003	3,931,174	外 国 他 店 借	-	-
割 引 手 形	-	-	売 渡 外 国 為 替	-	-
手 形 貸 付	82,000	-	未 払 外 国 為 替	-	-
証 書 貸 付	3,847,003	3,931,174	そ の 他 負 債	15,409	17,398
当 座 貸 越	-	-	未 決 済 為 替 借	-	-
外 国 為 替	-	-	未 払 費 用	6,133	7,228
外 国 他 店 預 け	-	-	給 付 補 填 備 金	369	1,220
外 国 他 店 貸	-	-	未 払 法 人 税 等	6,140	6,291
買 入 外 国 為 替	-	-	前 受 取 益	2,358	2,215
取 立 外 国 為 替	-	-	払 戻 未 済 金	-	-
そ の 他 資 産	37,669	36,541	職 員 預 り 金	-	-
未 決 済 為 替 貸	-	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
全 信 組 連 出 資 金	20,000	20,000	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
そ の 他 出 資 金	-	-	借 入 商 品 債 券	-	-
前 払 費 用	-	-	借 入 有 価 証 券	-	-
未 取 収 益	15,228	15,518	売 付 商 品 債 券	-	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	売 付 債 券	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-	リ ー ス 債 務	-	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	-	資 産 除 去 債 務	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-	そ の 他 の 負 債	406	444
仮 払 金	-	50	賞 与 引 当 金	1,278	1,284
そ の 他 の 資 産	2,440	972	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
有 形 固 定 資 産	2,588	2,137	退 職 給 付 引 当 金	12,837	13,280
建 物	102	54	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,660	3,920
土 地	-	-	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	繰 延 税 金 負 債	84,606	28,861
その他の有形固定資産	2,485	2,082	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
無 形 固 定 資 産	134	134	債 務 保 証	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	負 債 の 部 合 計	14,953,246	13,553,215
の れ	-	-	(純 資 産 の 部)		
リ ー ス 資 産	-	-	出 資 金	76,670	73,960
その他の無形固定資産	134	134	普 通 出 資 金	76,670	73,960
前 払 年 金 費 用	-	-	優 先 出 資 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 出 資 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
債 務 保 証 見 返	-	-	資 本 剰 余 金	-	-
貸 倒 引 当 金	△12,258	△15,921	資 本 準 備 金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	951,666	979,067
			利 益 準 備 金	84,661	84,661
			そ の 他 利 益 剰 余 金	867,005	894,405
			特 別 積 立 金	842,159	872,159
			(うち目的積立金)	-	-
			当 期 未 処 分 剰 余 金	24,845	22,246
			自 己 優 先 出 資	-	-
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			組 合 員 勘 定 合 計	1,028,336	1,053,027
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	234,519	107,380
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	234,519	107,380
			純 資 産 の 部 合 計	1,262,855	1,160,408
資 産 の 部 合 計	16,216,101	14,713,623	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,216,101	14,713,623

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月期	令和4年9月期	科 目	令和3年9月期	令和4年9月期
経 常 収 益	54,994	56,400	その他業務費用	1,730	-
資金運用収益	54,780	56,343	外国為替売買損	-	-
貸出金利息	18,272	18,140	商品有価証券売却買損	-	-
預け金利息	1,319	1,236	国債等債券売却損	1,730	-
買入手形利息	-	-	国債等債券償還損	-	-
コールローン利息	-	-	国債等債券償却	-	-
買現先利息	-	-	金融派生商品費用	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-	その他の業務費用	-	-
有価証券利息配当金	34,652	35,947	経 費	28,185	26,088
金利スワップ受入利息	-	-	人 件 費	13,880	13,976
その他の受入利息	535	1,018	物 件 費	13,537	11,982
役務取引等収益	-	-	税 金	766	129
受入為替手数料	-	-	その他経常費用	6	3,495
その他の役務収益	-	-	貸倒引当金繰入額	-	3,495
その他業務収益	88	56	貸出金償却	-	-
外国為替売買益	-	-	株式等売却損	-	-
商品有価証券売却益	-	-	株式等償却	-	-
国債等債券売却益	-	-	金銭の信託運用損	-	-
国債等債券償還益	-	-	その他資産償却	-	-
金融派生商品収益	-	-	その他の経常費用	6	-
その他の業務収益	88	56	経 常 利 益	18,578	18,865
その他経常収益	126	-	特 別 利 益	-	-
貸倒引当金戻入益	126	-	固定資産処分益	-	-
償却債権取立益	-	-	負ののれん発生益	-	-
株式等売却益	-	-	金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
金銭の信託運用益	-	-	その他の特別利益	-	-
その他の経常収益	-	-	特 別 損 失	-	0
経 常 費 用	36,415	37,534	固定資産処分損	-	0
資金調達費用	3,520	4,658	減 損 損 失	-	-
預金利息	4,523	4,766	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
給付補填備金繰入額	273	583	その他の特別損失	-	-
譲渡性預金利息	-	-	税 引 前 当 期 純 利 益	18,578	18,865
借入金利息	△1,276	△691	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,490	4,711
売渡手形利息	-	-	法 人 税 等 調 整 額	292	1,297
コールマネー利息	-	-	法 人 税 等 合 計	4,783	6,009
売現先利息	-	-	当 期 純 利 益	13,794	12,856
債券貸借取引支払利息	-	-	繰 越 金 (当 期 首 残 高)	11,050	9,389
コマーシャル・ペーパー利息	-	-	特 別 積 立 金 取 崩 額	-	-
金利スワップ支払利息	-	-	当 期 未 処 分 剰 余 金	24,845	22,246
その他の支払利息	-	-			
役務取引等費用	2,974	3,293			
支払為替手数料	541	397			
その他の役務費用	2,432	2,895			

■ 預金・貸出金の状況

◆ 預金種目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種 目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	349,427	2.8	387,302	2.9
定期性預金	12,086,027	97.2	12,901,167	97.1
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	12,435,454	100.0	13,288,470	100.0

◆ 預金種目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種 目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	249,656	2.1	372,400	2.8
定期性預金	11,902,650	97.9	12,768,733	97.2
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	12,152,307	100.0	13,141,133	100.0

◆ 定期預金種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和3年9月期	令和4年9月期
固定金利定期預金	11,540,890	12,097,624
変動金利定期預金	-	-
その他の預金	-	-
合 計	11,540,890	12,097,624

◆ 預金者別預金残高

(単位：千円、%)

区 分	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	9,311,946	74.9	9,571,839	72.0
法 人	3,108,137	25.0	3,702,109	27.9
一般法人	3,094,250	24.9	3,685,785	27.7
金融機関	186	0.0	123	0.0
公 金	13,700	0.1	16,200	0.1
任意団体	15,370	0.1	14,521	0.1
合 計	12,435,454	100.0	13,288,470	100.0

◆ 貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	82,000	2.1	-	-
証書貸付	3,847,003	97.9	3,931,174	100.0
当座貸越	-	-	-	-
合 計	3,929,003	100.0	3,931,174	100.0

◆ 貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	82,493	2.1	67,844	1.7
証書貸付	3,863,733	97.9	3,930,794	98.3
当座貸越	-	-	-	-
合 計	3,946,226	100.0	3,998,639	100.0

◆ 貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	令和3年9月期	令和4年9月期
固定金利貸出	1,278,435	1,290,018
変動金利貸出	2,650,568	2,641,156
合 計	3,929,003	3,931,174

◆ 貸出金使途別残高

(単位：千円、%)

科 目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	1,381,662	35.2	1,294,779	32.9
設備資金	2,547,341	64.8	2,636,395	67.1
合 計	3,929,003	100.0	3,931,174	100.0

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-
卸売業・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	1,776,424	45.2	1,746,423	44.4
その他のサービス	-	-	-	-
その他の産業	48,000	1.2	45,000	1.1
小計	1,824,424	46.4	1,791,423	45.6
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,104,579	53.6	2,139,751	54.4
合計	3,929,003	100.0	3,931,174	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円、%)

科目	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	378,299	21.6	443,853	22.6
住宅ローン	1,375,430	78.4	1,518,003	77.4
合計	1,753,729	100.0	1,961,856	100.0

◆貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区分	令和3年9月期			令和4年9月期		
	-貸倒引当金	貸倒引当金	合計	-貸倒引当金	貸倒引当金	合計
期首残高	12,384	-	12,384	12,426	-	12,426
当期増加額	12,258	-	12,258	11,998	3,922	15,921
当期減少額	12,384	-	12,384	12,426	-	12,426
うち時価	-	-	-	-	-	-
うちその他	12,384	-	12,384	12,426	-	12,426
期末残高	12,258	-	12,258	11,998	3,922	15,921

◆貸出金償却額

(単位：千円)

項目	令和3年9月期	令和4年9月期
貸出金償却額	-	-

■有価証券等の状況

◆有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種類	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	691,990	9.7	670,630	8.9
地方債	949,667	13.3	823,812	11.0
短期社債	-	-	-	-
社債	4,959,178	70.0	5,252,521	69.8
株式	783	0.0	500	0.0
外国証券	302,665	4.2	588,212	7.8
その他の証券	203,300	2.8	185,460	2.5
合計	7,107,584	100.0	7,521,136	100.0

(注)当組合では、商品有価証券を保有しておりません。

◆有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種類	令和3年9月期		令和4年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	595,594	8.6	595,919	8.2
地方債	888,773	12.9	879,274	12.1
短期社債	-	-	-	-
社債	4,855,791	70.3	4,974,267	68.6
株式	847	0.0	846	0.0
外国証券	300,014	4.3	599,935	8.3
その他の証券	269,416	3.9	199,920	2.8
合計	6,910,438	100.0	7,250,164	100.0

◆有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	令和3年9月期		令和4年9月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	令和3年9月期			令和4年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項ありません

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	令和3年9月期			令和4年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	6,501	6,182	318	4,793	4,596	197
	国 債	691	595	96	670	595	74
	地 方 債	949	887	62	740	700	40
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,859	4,699	159	3,382	3,299	82
	そ の 他	306	300	6	-	-	-
	小 計	6,807	6,482	325	4,793	4,596	197
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	0	0	0	0	0	0
	債 券	99	100	0	1,953	1,983	△30
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	82	83	0
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	100	0	1,870	1,900	△29
	そ の 他	199	200	0	773	800	△26
	小 計	299	300	△1	2,727	2,784	△56
合 計	7,107	6,783	324	7,521	7,380	140	

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、本表には含めておりません。

(5) 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

区 分	令和3年9月期	令和4年9月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非上場株式	0	0
全信組連出資金	20	20
合 計	20	20

(注1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び全信組連出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(6) 金銭の信託

該当事項ありません

(7) デリバティブ取引

該当事項ありません

■協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / (A)	引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年9月期	-	-	-	-	-
	令和4年9月期	10	6	3	100.00	100.00
危 険 債 権	令和3年9月期	-	-	-	-	-
	令和4年9月期	-	-	-	-	-
要 管 理 債 権	令和3年9月期	10	-	0	0.31	0.31
	令和4年9月期	41	30	0	73.62	1.14
三月以上延滞債権	令和3年9月期	-	-	-	-	-
	令和4年9月期	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和3年9月期	10	-	0	0.31	0.31
	令和4年9月期	41	30	0	73.62	1.14
小 計	令和3年9月期	10	-	0	0.31	0.31
	令和4年9月期	51	36	4	78.71	26.85
正 常 債 権	令和3年9月期	3,919				
	令和4年9月期	3,879				
合 計	令和3年9月期	3,929				
	令和4年9月期	3,931				

(注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げるものを除く。）です。

(注3) 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。

(注4) 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）です。

(注5) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注4に掲げるものを除く。）です。

(注6) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

(注7) 「担保・保証額」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

(注8) 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

(注9) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）です。

(注10) 金額は決算後（償却後）の計数です。

■自己資本比率

(単位：千円)

項 目	令和3年9月期	令和4年9月期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額	1,028,336	1,053,027
うち、出資金及び剰余金の額	76,670	73,960
うち、利益剰余金の額	951,666	979,067
うち、外部流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,258	11,998
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,258	11,998
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	1,040,594	1,065,026
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	134	134
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	134	134
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	134	134
自 己 資 本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,040,460	1,064,891

(単位：千円)

項 目	令和3年9月期	令和4年9月期
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,970,288	7,990,147
資産(オン・バランス)項目	7,691,772	7,968,389
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス取引等項目	278,515	21,758
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	169,891	174,630
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	8,140,179	8,164,778
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.78%	13.04%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示22号）」に係る算式に基づき算出しております。
なお、当組合は国内基準を採用しております。

■その他

◆苦情等お問い合わせ窓口

当組合では、お客様により一層ご満足いただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

<当組合へのお申出先>

山形県医師信用組合

住 所：990-2473 山形県山形市松栄1丁目6番73号

電話番号：023-666-5700

受 付 日：月曜から金曜（祝日及び当組合の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受付けています。（詳しくは、当組合にご相談ください。）

しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）

住 所：104-0031 東京都中央区京橋1-9-5

電話番号：03-3567-2456

受 付 日：月曜から金曜（祝日及び協会の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

◆反社会的勢力に対する取組み

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する役職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関、関係機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関、および業域金融機関として県医師会、各郡市地区医師会と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた関係の遮断

当組合は、地域信用組合としての社会的責任を強く認識し、コンプライアンスを徹底するために組織として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当な要求に対しては、断固として拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当な要求に対しては、民事および刑事の両面から法的対抗措置を講じるなど、断固たる態度で臨みます。

5. 資金提供、不適切・異例取引および便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があろうと、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、または不適切かつ異例な取引および便宜の供与等は決して行いません。

◆金融円滑化への取組み

平成21年12月4日に施行されました、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(金融円滑化法)は平成25年3月で終了いたしました。当組合は、この法律の終了後も、当組合で定めた「金融円滑化管理方針」に則り、従来と同様の対応を継続してお客様の経営支援に努めております。

●貸付条件の変更等の実施状況

貸付条件の変更等の実施状況につきましては、当組合のホームページに掲載していますのでご参照ください。(https://www.yama-ishishinkumi.co.jp/)

◆経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、「**経営者保証に対する対応基本方針**」を定めて、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

◆地域貢献

●地域に貢献する経営姿勢

医療界における業域信用組合である当組合は、組合員に対する金融サービスを通して、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

●融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設の新規開設や医療施設の増改築、或いは医療機器をはじめとする医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に向けた取組みを支援するため、融資業務を積極的に推進してまいります。

■預金商品ならびに融資商品について

組合員の皆様の多様なニーズにお応えできるよう、各種の預金商品ならびにご融資の商品を取り揃えております。なお、金利、条件等が変動する場合がありますので、最新の商品のご案内については、当組合のホームページをご参照いただくか(https://www.yama-ishishinkumi.co.jp/)、当組合(TEL023-666-5700)までお問合せください。